



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,506	—	452	—	459	—	270	—
2021年3月期	9,591	△2.8	329	△37.6	340	△36.1	204	△27.2
(注) 包括利益	2022年3月期		225百万円(—%)		2021年3月期		195百万円(972.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	196.60	—	6.5	5.5	5.3
2021年3月期	148.70	—	5.0	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,945	4,210	53.0	3,061.44
2021年3月期	8,883	4,161	46.8	3,025.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,210百万円 2021年3月期 4,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	730	△137	△913	590
2021年3月期	1,178	△181	△1,008	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00	41	20.2	1.0
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	68	25.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	4.3	150	—	150	—	90	—	65.44
通 期	8,100	△4.8	230	△49.1	240	△47.7	160	△40.8	116.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,425,000株	2021年3月期	1,425,000株
2022年3月期	49,680株	2021年3月期	49,637株
2022年3月期	1,375,338株	2021年3月期	1,375,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,504	—	561	—	575	—	382	—
2021年3月期	9,477	△3.6	395	△35.3	405	△34.2	59	△83.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	277.94		—					
2021年3月期	43.54		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	8,025		4,311		53.7		3,135.12	
2021年3月期	8,883		4,165		46.9		3,028.89	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,311百万円 2021年3月期 4,165百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い、経済活動の再開への動きが見られましたが、新たな変異株による感染急拡大やウクライナ情勢、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルスの感染防止に万全の注意を払いながら営業活動・生産活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は85億6百万円（前年同期は95億91百万円）となり、受注高は95億82百万円（前年同期は95億75百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は83億58百万円（前年同期は94億44百万円）となり、受注高は95億82百万円（前年同期は95億75百万円）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は61億14百万円（前年同期は66億円）となり、受注高は71億43百万円（前年同期は67億29百万円）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は21億27百万円（前年同期は26億23百万円）となり、受注高は23億21百万円（前年同期は26億77百万円）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開した結果、売上高は1億15百万円（前年同期は2億19百万円）となり、受注高は1億17百万円（前年同期は1億68百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億48百万円（前年同期は1億47百万円）となりました。

利益につきましては、当連結会計年度の営業利益は4億52百万円（前年同期は3億29百万円）、経常利益は4億59百万円（前年同期は3億40百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億70百万円（前年同期は2億4百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2億49百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億20百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、51億63百万円となりました。これは、主として棚卸資産が6億19百万円増加し、現金及び預金が3億14百万円、受取手形と売掛金があわせて9億66百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、27億81百万円となりました。これは、主としてソフトウェアが50百万円、その他のうちソフトウェア仮勘定が93百万円、投資有価証券が88百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、79億45百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、28億59百万円となりました。これは、主として未払法人税等が63百万円増加し、電子記録債務が1億23百万円、短期借入金が8億40百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、8億75百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が41百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、37億34百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、37億96百万円となりました。これは、主として利益剰余金が93百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、4億13百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が59百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、42億10百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、5億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億30百万円（前連結会計年度は11億78百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益4億59百万円、減価償却費3億4百万円、売上債権の減少額5億53百万円等であり、支出については、棚卸資産の増加額3億40百万円、仕入債務の減少額1億16百万円、法人税等の支払額82百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億37百万円（前連結会計年度は1億81百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出1億5百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億13百万円（前連結会計年度は10億8百万円の使用）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入2億円、セール・アンド・リースバックによる収入93百万円、短期借入金の減少額8億40百万円、長期借入金の返済による支出2億17百万円、リース債務の返済による支出1億9百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い、経済活動の再開への動きが見られましたが、新たな変異株による感染急拡大やウクライナ情勢、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもとでも新型コロナウイルスの感染防止に万全の注意を払いながら受注活動を展開するとともに、競争力のより一層の向上を目指し、全社を挙げたコストダウンと生産性の向上に取り組み、取引先の多用なニーズに応えるべく、品質の維持・向上に向けて製品・部品の更なる開発・改良の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高81億円、営業利益2億30百万円、経常利益2億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,206	830,357
受取手形及び売掛金	2,275,548	-
受取手形	-	41,476
売掛金	-	1,267,267
電子記録債権	504,655	453,804
商品及び製品	96,899	275,330
仕掛品	1,303,916	1,553,730
原材料及び貯蔵品	483,327	675,064
その他	19,636	66,729
流動資産合計	5,829,190	5,163,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,921,557	2,972,853
減価償却累計額	△1,585,889	△1,679,705
建物及び構築物(純額)	1,335,667	1,293,147
機械装置及び運搬具	274,120	306,616
減価償却累計額	△194,620	△198,839
機械装置及び運搬具(純額)	79,499	107,777
土地	63,720	63,720
リース資産	155,154	153,954
減価償却累計額	△71,042	△93,834
リース資産(純額)	84,112	60,119
その他	233,105	236,356
減価償却累計額	△200,486	△205,299
その他(純額)	32,618	31,056
建設仮勘定	9,759	5,844
有形固定資産合計	1,605,378	1,561,666
無形固定資産		
ソフトウェア	100,549	49,819
リース資産	132,415	135,929
その他	101,225	7,802
無形固定資産合計	334,191	193,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,461	964,276
その他	62,562	61,953
投資その他の資産合計	1,115,023	1,026,229
固定資産合計	3,054,593	2,781,448
資産合計	8,883,783	7,945,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,685	887,337
電子記録債務	1,071,719	948,570
短期借入金	1,140,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	166,968	167,868
リース債務	94,832	113,130
未払法人税等	91,325	154,880
賞与引当金	162,000	157,960
役員賞与引当金	10,000	30,000
その他	150,292	99,752
流動負債合計	3,763,824	2,859,499
固定負債		
長期借入金	594,307	576,039
リース債務	183,804	155,151
繰延税金負債	123,913	82,556
その他	56,476	61,503
固定負債合計	958,501	875,250
負債合計	4,722,325	3,734,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,828,269	1,921,958
自己株式	△70,655	△70,732
株主資本合計	3,703,386	3,796,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,610	392,110
為替換算調整勘定	6,460	21,349
その他の包括利益累計額合計	458,071	413,459
純資産合計	4,161,458	4,210,458
負債純資産合計	8,883,783	7,945,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,591,100	8,506,402
売上原価	8,171,696	6,951,590
売上総利益	1,419,403	1,554,811
販売費及び一般管理費	1,090,306	1,102,681
営業利益	329,097	452,129
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	14,680	14,017
受取補償金	9,258	5,202
雑収入	10,300	8,526
営業外収益合計	34,263	27,750
営業外費用		
支払利息	21,153	13,884
為替差損	2,099	6,829
雑損失	30	13
営業外費用合計	23,283	20,727
経常利益	340,076	459,152
特別利益		
固定資産売却益	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
固定資産除却損	1,170	77
特別損失合計	1,170	77
税金等調整前当期純利益	338,906	459,575
法人税、住民税及び事業税	128,497	141,692
法人税等調整額	5,893	47,490
法人税等合計	134,390	189,182
当期純利益	204,515	270,392
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	204,515	270,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	204,515	270,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,427	△59,500
為替換算調整勘定	1,967	14,889
その他の包括利益合計	△9,459	△44,611
包括利益	195,055	225,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,055	225,781
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,692,523	△70,620	3,567,675
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,500	897,272	1,692,523	△70,620	3,567,675
当期変動額					
剰余金の配当			△68,769		△68,769
親会社株主に帰属する当期純利益			204,515		204,515
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	135,746	△34	135,711
当期末残高	1,048,500	897,272	1,828,269	△70,655	3,703,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	463,038	4,492	467,531	4,035,206
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	463,038	4,492	467,531	4,035,206
当期変動額				
剰余金の配当				△68,769
親会社株主に帰属する当期純利益				204,515
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,427	1,967	△9,459	△9,459
当期変動額合計	△11,427	1,967	△9,459	126,251
当期末残高	451,610	6,460	458,071	4,161,458

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,828,269	△70,655	3,703,386
会計方針の変更による累積的影響額			△135,443		△135,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,500	897,272	1,692,826	△70,655	3,567,943
当期変動額					
剰余金の配当			△41,260		△41,260
親会社株主に帰属する当期純利益			270,392		270,392
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	229,131	△77	229,054
当期末残高	1,048,500	897,272	1,921,958	△70,732	3,796,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,610	6,460	458,071	4,161,458
会計方針の変更による累積的影響額				△135,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,610	6,460	458,071	4,026,015
当期変動額				
剰余金の配当				△41,260
親会社株主に帰属する当期純利益				270,392
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,500	14,889	△44,611	△44,611
当期変動額合計	△59,500	14,889	△44,611	184,443
当期末残高	392,110	21,349	413,459	4,210,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,906	459,575
減価償却費	322,412	304,151
受取利息及び受取配当金	△14,704	△14,022
支払利息	21,153	13,884
売上債権の増減額 (△は増加)	758,830	553,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131,848	△340,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,481	△116,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100	△4,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	20,000
固定資産除売却損益 (△は益)	1,170	△422
その他の営業外損益 (△は益)	△201	△328
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△47,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,702	△23,920
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,927	342
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,190	△1,349
その他	△7,120	8,553
小計	1,440,329	811,249
利息及び配当金の受取額	14,704	14,022
利息の支払額	△20,266	△12,437
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△256,739	△82,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,027	730,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△45,283	△105,387
有形固定資産の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	△132,128	△34,998
有形固定資産の除却による支出	△1,157	-
投資有価証券の取得による支出	△376	△386
預り保証金の返還による支出	△2,220	-
預り保証金の受入による収入	-	2,340
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△179	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,345	△137,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660,000	△840,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△214,228	△217,368
リース債務の返済による支出	△94,752	△109,045
セール・アンド・リースバックによる収入	29,211	93,712
自己株式の取得による支出	△34	△77
配当金の支払額	△68,427	△41,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,231	△913,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,551	6,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,998	△314,849
現金及び現金同等物の期首残高	915,204	905,206
現金及び現金同等物の期末残高	905,206	590,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、支配が移転したときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2億49百万円増加し、売上原価は1億29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億35百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、地上用設備機器等を製造販売しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を製造販売しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電気機器製造販売事業の売上高は2億49百万円、セグメント利益は1億20百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	9,444,086	147,013	9,591,100	—	9,591,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,444,086	147,013	9,591,100	—	9,591,100
セグメント利益	421,528	73,319	494,848	△165,751	329,097
セグメント資産	7,489,328	767,875	8,257,204	626,579	8,883,783
その他の項目					
減価償却費	266,796	44,155	310,952	11,459	322,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,350	61	236,412	767	237,179

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△165,751千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額626,579千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産626,579千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額11,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費11,459千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額767千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加767千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	8,358,081	148,320	8,506,402	—	8,506,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,358,081	148,320	8,506,402	—	8,506,402
セグメント利益	542,225	71,982	614,207	△162,077	452,129
セグメント資産	6,629,207	723,709	7,352,916	592,290	7,945,207
その他の項目					
減価償却費	249,222	44,166	293,388	10,762	304,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,561	—	134,561	4,500	139,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△162,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額592,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産592,290千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額10,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費10,762千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,500千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加4,500千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,642,314	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	1,144,177	電気機器製造販売事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,333,456	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	1,241,261	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,025.72円	3,061.44円
1株当たり当期純利益金額	148.70円	196.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,515	270,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,515	270,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,161,458	4,210,458
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,161,458	4,210,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,375	1,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。